

第5章

情報通信の現況

第1節 情報通信産業の動向

1 情報通信産業の経済規模

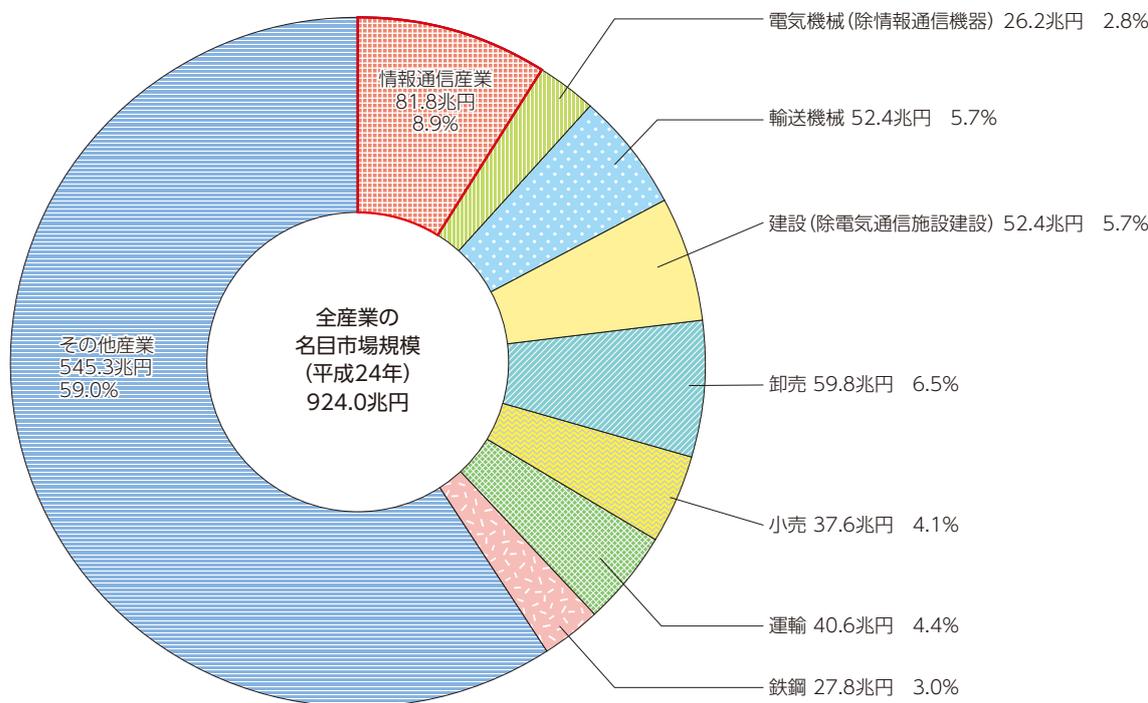
(1) 市場規模(国内生産額)

●情報通信産業の市場規模は、全産業中で最大規模の8.9%

平成24年の情報通信産業の市場規模(名目国内生産額)は81.8兆円で全産業の8.9%を占めており、情報通信産業は、全産業の中で最大規模の産業である(図表5-1-1-1)。その推移をみると、平成12年から平成17年まではほぼ横ばいであったが、平成20年以降は他の多くの産業と同様に減少してきた。特にリーマンショック時の平成21年に大きく落ち込み、平成24年も引き続き減少している^{*1}(図表5-1-1-2及び図表5-1-1-3)。

一方、平成17年価格による主な産業の市場規模(実質国内生産額)の推移をみると、情報通信産業は他の多くの産業と同様に、平成22年に増加をしたものの、平成24年では昨年に続き減少している(図表5-1-1-2)。情報通信産業の市場規模(実質国内生産額)は平成24年時点では前年比0.6%減少の96.9兆円であり、わずかに減少している(図表5-1-1-3)。なお、平成7年から平成24年までの年平均成長率は2.5%であった。

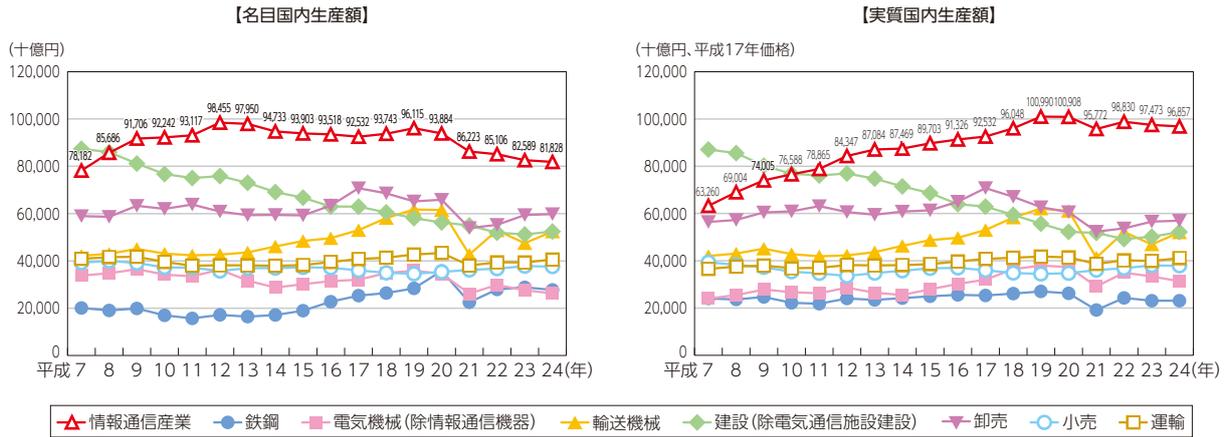
図表5-1-1-1 主な産業の市場規模(名目国内生産額)(内訳)(平成24年)



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

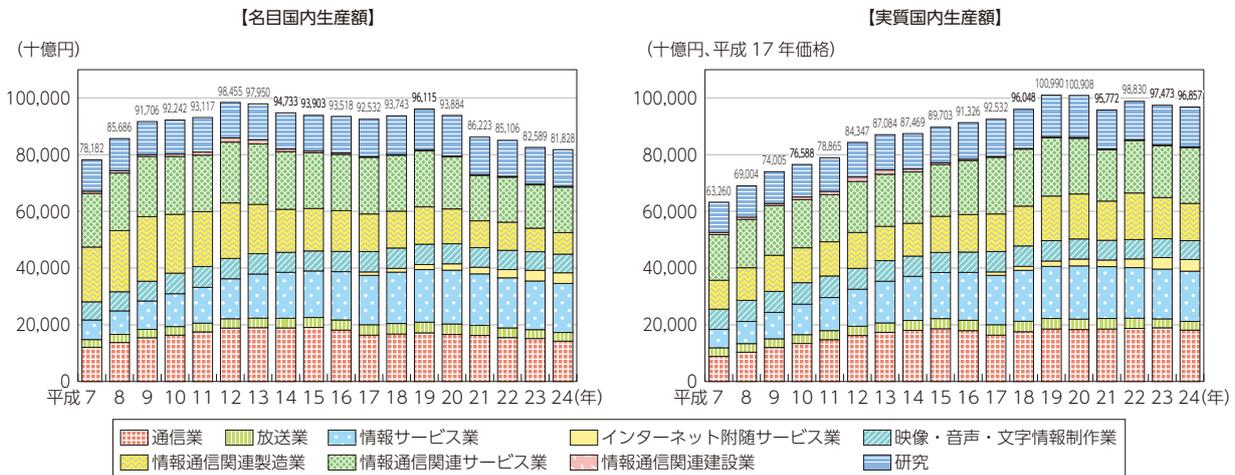
^{*1} 情報通信産業の国内生産額は、平成23年から24年にかけて、名目で約7,610億円減少している。この減少に大きく寄与したのは、固定電気通信とラジオ・テレビ受信機であり、減少幅はそれぞれ約7,630億円と5,500億円となっている。固定電気通信については、平成20年(生産額は約3.8兆円)以降、一貫して減少を続けてきた。平成20年の生産額を100とすると、平成21年から24年までの値は、それぞれ97.8、92.5、87.7、76.5であり、直近において減少のトレンドが加速したことが確認される。ラジオ・テレビ受信機のうち、テレビ受信機の国内生産推移を、鉱工業指数にある薄型テレビの月次生産指数により分析すると、地上波テレビ放送のデジタル移行完了(平成23年7月、被災3県を除く)の1年ほど前から下降を始め、デジタル移行完了後も1年以上の間、生産の減少に歯止めはかかっていない。この背景として、地デジ移行完了による買い替え需要の減少という特殊要因に加え、海外メーカーとの厳しい価格競争で収益を減少させた家電大手が、国内テレビ生産から撤退したことが挙げられる。

図表 5-1-1-2 主な産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 5-1-1-3 情報通信産業の市場規模（名目国内生産額及び実質国内生産額）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

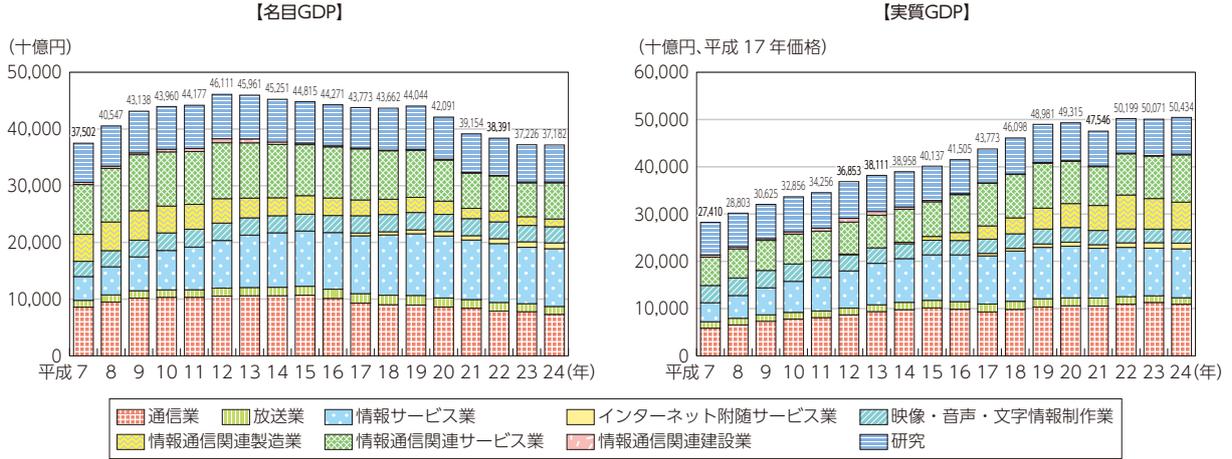
(2) 国内総生産(GDP)

●平成24年の情報通信産業の実質GDPは、全産業の10.7%を占める

情報通信産業の名目GDPの推移をみると、5年連続減少し平成24年は前年比0.1%の減少となり37.2兆円となった(図表5-1-1-4)。一方、平成17年を基準とした情報通信産業の実質GDPについては、平成23年は前年比0.3%の減少の50.1兆円となったが、平成24年は前年比0.7%増加の50.4兆円となった(図表5-1-1-4)。リーマンショック以降減少傾向であったが、平成24年は平成22年以来2年ぶりに増加に転じた。

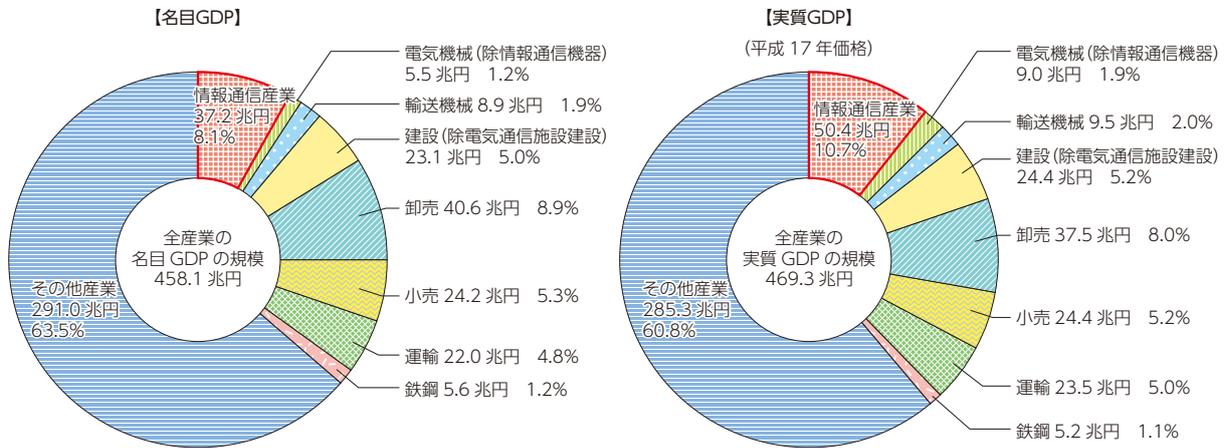
また、主な産業の名目GDPの規模をみると、情報通信産業の名目GDPは全産業の8.1%を占め、卸売業に次ぐ規模である(図表5-1-1-5)。平成7年から平成24年までの主な産業の名目GDPの推移をみると、情報通信産業の年平均成長率は-0.1%となっており、卸売業(0.2%)、鉄鋼業(0.1%)、に次ぐ値を示している(図表5-1-1-6)。同様に、主な産業の実質GDPをみると、情報通信産業の実質GDPは全産業の10.7%を占め、主な産業の中で最大規模の産業となっている(図表5-1-1-5)。主な産業の実質GDPの推移をみると、平成7年から平成24年までの情報通信産業の年平均成長率3.7%と全産業の中で最も高い成長率である(図表5-1-1-6)。

図表 5-1-1-4 情報通信産業の名目 GDP 及び実質 GDP の推移



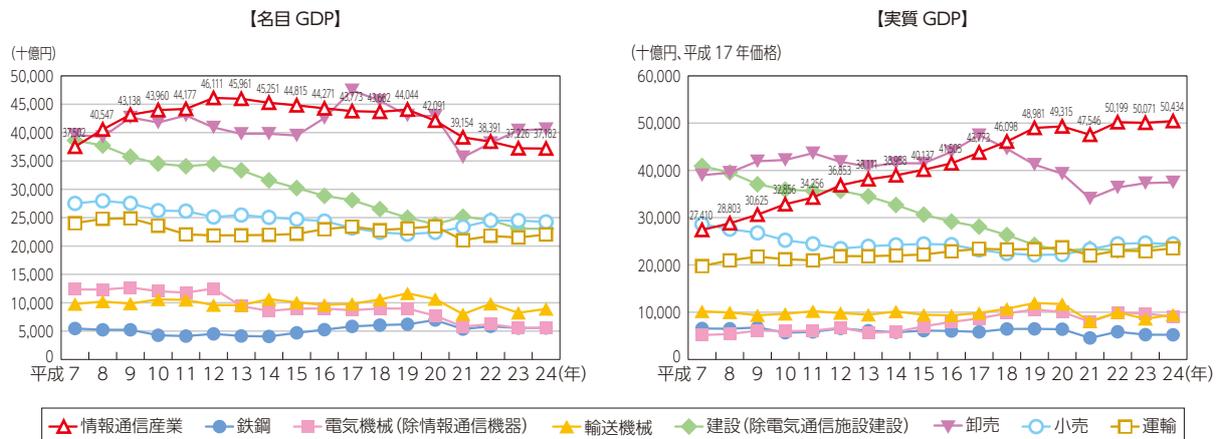
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 5-1-1-5 主な産業の名目 GDP 及び実質 GDP の規模



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表 5-1-1-6 主な産業の名目 GDP 及び実質 GDP の推移



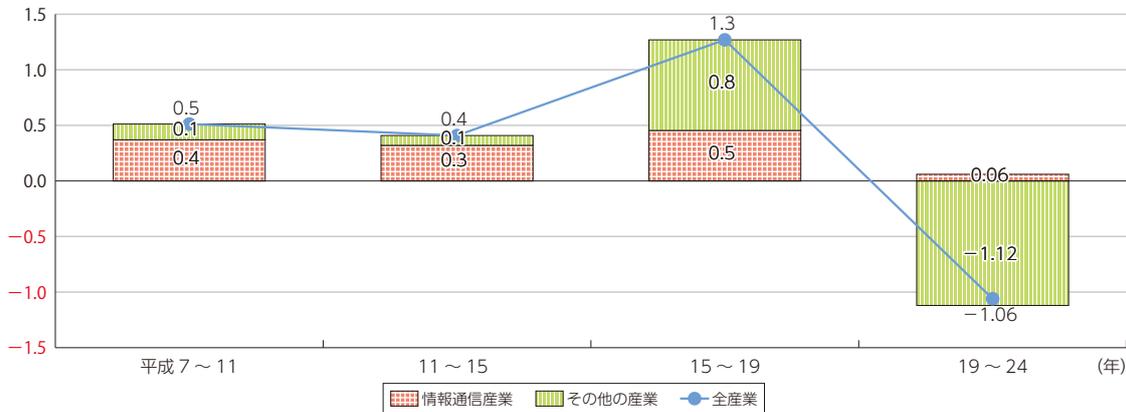
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

(3) 経済成長への寄与

●実質GDP成長への情報通信産業の寄与度は一貫してプラス

実質GDP成長率への情報通信産業の寄与度を平成7年から4年刻み*2で見ると、情報通信産業の寄与度はいずれもプラスとなっている。特に平成19～24年は実質GDPが大幅にマイナスになっているのに対し、情報通信産業の寄与度はプラスを維持している（図表5-1-1-7）。

図表5-1-1-7 実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与



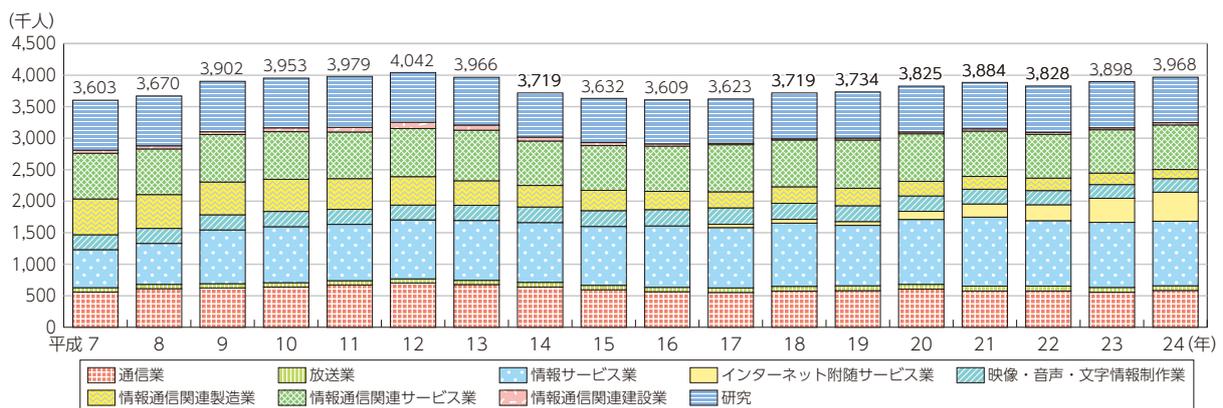
(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

(4) 雇用者数

●情報通信産業の雇用者数は、平成24年時点において396.8万人で全産業の7.1%

平成24年の情報通信産業の雇用者数は、396.8万人（前年比1.8%増）、全産業に占める割合は7.1%であった。平成23年と比較すると、情報通信関連製造業（前年比20.0%減）、映像・音声・文字情報制作業（前年比2.2%減）、情報サービス業（前年比1.0%減）等の雇用者は減少している一方、インターネット附随サービス（前年比20.9%増）や情報通信関連建設業（前年比14.1%増）の雇用者は大幅に増加している（図表5-1-1-8）。

図表5-1-1-8 情報通信産業の雇用者数の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

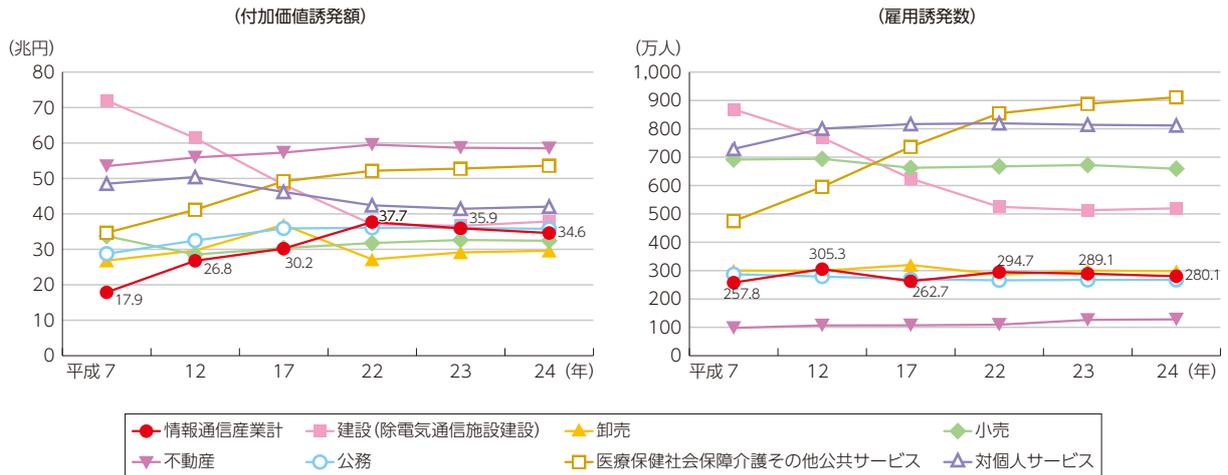
*2 平成19～24年のみ5年刻み。

2 情報通信産業の経済波及効果

●情報通信産業の生産活動が我が国の産業全体に及ぼす経済波及効果は、付加価値誘発額及び雇用誘発数において全産業最大の規模となっている

情報通信産業の全産業に与える経済波及効果を、付加価値誘発額と雇用誘発数について、他産業と比較する。最終需要による経済波及効果は、実質最終需要46.3兆円による平成24年の付加価値誘発額は34.6兆円、雇用誘発数は280.1万人となり、付加価値誘発額は「公務」セクターの付加価値誘発額（35.8兆円）とほぼ同水準となっている（図表5-1-2-1）。

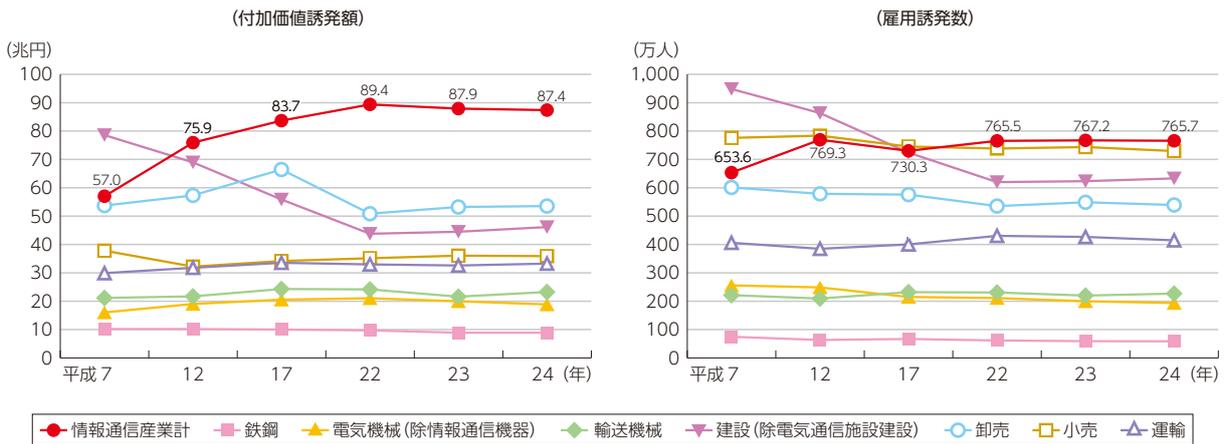
図表5-1-2-1 主な産業部門の最終需要による経済波及効果（付加価値誘発額、雇用誘発数）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

「各産業の生産活動」に着目して経済波及効果についてみると*3、情報通信産業の付加価値誘発額は平成24年で87.4兆円、雇用誘発数は765.7万人となっており、我が国の産業の中でも最大規模となっている（図表5-1-2-2）。

図表5-1-2-2 主な産業部門の生産活動による経済波及効果（付加価値誘発額、雇用誘発数）の推移



(出典) 総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成26年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

*3 「最終需要による経済波及効果」は、最終需要となる財・サービスに着目した分析で当該部門の最終需要が国内産業にもたらす経済波及効果を見るのに対し、「生産活動の経済波及効果」は産業部門に着目し、その生産活動が国内産業にもたらす経済波及効果を見るもの。